

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉住 一成

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高	(千円)	7,663,760	4,064,248	18,971,504
経常利益	(千円)	456,410	298,129	1,793,158
四半期(当期)純利益	(千円)	243,421	176,947	880,820
純資産額	(千円)		13,789,133	13,983,829
総資産額	(千円)		22,923,526	26,388,624
1株当たり純資産額	(円)		977.83	990.48
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.26	12.56	62.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.20	12.53	62.04
自己資本比率	(%)		60.2	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,368,741		58,735
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,037		1,457,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,089		159,195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,420,084	4,281,952
従業員数	(名)		482	466

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	482
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	441
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)
産業機械事業	
搬送機械	1,707,364
産業機械	1,071,520
精密機械	1,030,930
その他	105,171
合計	3,914,986

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	受注残高(千円)
産業機械事業		
搬送機械	2,068,961	5,326,292
産業機械	1,247,219	806,424
精密機械	952,714	1,181,710
その他	99,223	64,520
合計	4,368,119	7,378,948

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)
産業機械事業	
搬送機械	1,809,360
産業機械	1,053,576
精密機械	1,096,140
その他	105,171
合計	4,064,248

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受けて内外需とも停滞感が強まる中、米国金融市場の混乱が世界に広がるなど、さらに混迷度を増してくるという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、受注高は43億6千8百万円、売上高は40億6千4百万円となりました。また、利益面では、経常利益は2億9千8百万円、四半期純利益は1億7千6百万円となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、国内の設備投資に戸惑いがみえる中、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などにも既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は20億6千8百万円、売上高は18億9百万円となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中、新商品の市場投入による民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、さらにはサービス・メンテナンスにも注力いたしました。その結果、受注高は12億4千7百万円、売上高は10億5千3百万円となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、プライベートショーなどを積極的に行い知名度アップを図り、新規顧客の開拓に注力するとともに、放電機械は、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学・自動車・IT・エコ部品加工市場などに拡販を行ってまいりました。その結果、受注高は9億5千2百万円、売上高は10億9千6百万円となりました。

その他の事業

その他の部門では、立体駐車装置などの拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は9千9百万円、売上高は1億5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より、34億6千5百万円減少し、229億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税や賞与、配当金等の支払により現金及び預金が12億6千1百万円、当第2四半期の売上高が平成19年度第4四半期よりも減少したことにより受取手形及び売掛金が11億5千7百万円、株価が下がったことに伴い投資有価証券が4億7千1百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より32億7千万円減少し、91億3千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入等の支払いにより支払手形及び買掛金が23億8百万円、法人税の支払により未払法人税等が4億5千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より1億9千4百万円減少し、137億8千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億1千2百万円増加しましたが、時価評価により、その他有価証券評価差額金が2億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24億2千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億5千5百万円となりました。これは主に、売上債権の減少7億7百万円やたな卸資産の減少1億2千8百万円がありましたものの、仕入債務の減少10億5千1百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3千6百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3千6百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を企業理念とし、「超精密とメカトロメーションの追求」を経営基本方針に掲げ、設立以来半世紀以上にわたり、常に産業構造の変革に即応した数多くの先駆的新商品を社会に提供し、企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

よって、当社は法令および定款の定めを遵守しつつ、創業以来蓄積された専門性の高い技術・ノウハウの更なる向上を図るとともに、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を築き、株主共同の利益を中長

期的に確保・向上させていかなければならないと考えております。

また一方、当社としては、買収防衛策の導入につきましても重要な経営課題の一つとして認識しており、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、導入の是非を含め継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部) 福岡証券取引所	
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	47個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	47,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり249円
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日至平成20年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 249円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これらに準ずる地位を保有してことを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の一部行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株発行（新株予約権行使の場合を除く）または自己

株式の処分を行う場合は、次の算式により、上記 1 株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 7月 1日 ~ 平成20年 9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区八重洲1-2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3-3-1	420	2.77
エスジーエスエス/エスジーピー ティールクス(常任代理人 香 港上海銀行 東京支店カスタディ 業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE(東京都中央区日本橋3-11-1)	407	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	344	2.26
村上 博	北九州市八幡東区	215	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管 理部内	152	1.00
計		6,668	43.98

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 344千株
2. 上記の他当社所有の自己株式1,058千株(6.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式数) 普通株式 1,058,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,929,000	13,929	
単元未満株式	普通株式 173,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,929	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が264株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電 機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	1,058,000		1,058,000	6.98
計		1,058,000		1,058,000	6.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	491	504	490	461	439
最低(円)	397	460	485	440	425	382

(注)最高、最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,084	4,281,952
受取手形及び売掛金	6,091,680	7,249,048
仕掛品	974,937	941,615
原材料及び貯蔵品	1,034,651	1,188,062
その他	249,968	360,848
貸倒引当金	8,222	13,718
流動資産合計	11,363,099	14,007,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,411,535	2 2,433,926
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	2 841,862	2 729,622
有形固定資産合計	8,368,412	8,278,563
無形固定資産	21,694	21,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,369	2,259,194
その他	1,415,950	1,851,299
貸倒引当金	33,000	30,100
投資その他の資産合計	3,170,319	4,080,394
固定資産合計	11,560,427	12,380,814
資産合計	22,923,526	26,388,624

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,409,992	5,718,186
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	51,161	502,100
その他	1,214,144	1,592,934
流動負債合計	5,295,547	8,433,471
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,124,388	1,165,356
役員退職慰労引当金	141,677	212,740
その他	247,240	267,687
固定負債合計	3,838,845	3,971,322
負債合計	9,134,392	12,404,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,503,570
利益剰余金	5,528,350	5,415,423
自己株式	276,430	251,299
株主資本合計	10,413,079	10,326,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,808	756,488
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,376,054	3,657,734
純資産合計	13,789,133	13,983,829
負債純資産合計	22,923,526	26,388,624

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,663,760
売上原価	5,760,410
売上総利益	1,903,349
販売費及び一般管理費	1,486,845
営業利益	416,503
営業外収益	
受取利息	8,612
受取配当金	18,237
保険解約返戻金	13,708
その他	16,700
営業外収益合計	57,258
営業外費用	
支払利息	8,028
コミットメントフィー	6,797
その他	2,525
営業外費用合計	17,351
経常利益	456,410
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,400
その他	31
特別利益合計	1,431
特別損失	
たな卸資産評価損	16,895
その他	3,126
特別損失合計	20,021
税金等調整前四半期純利益	437,821
法人税、住民税及び事業税	57,386
法人税等調整額	137,012
法人税等合計	194,399
四半期純利益	243,421

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,064,248
売上原価	3,051,204
売上総利益	1,013,044
販売費及び一般管理費	731,711
営業利益	281,333
営業外収益	
受取利息	5,509
受取配当金	162
保険解約返戻金	13,708
その他	8,446
営業外収益合計	27,826
営業外費用	
支払利息	4,068
コミットメントフィー	5,756
その他	1,205
営業外費用合計	11,030
経常利益	298,129
税金等調整前四半期純利益	298,129
法人税、住民税及び事業税	24,839
法人税等調整額	96,342
法人税等合計	121,181
四半期純利益	176,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437,821
減価償却費	194,725
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,595
受取利息及び受取配当金	26,850
支払利息	8,028
たな卸資産評価損	16,895
売上債権の増減額(は増加)	1,155,181
たな卸資産の増減額(は増加)	91,942
仕入債務の増減額(は減少)	2,298,503
未払金の増減額(は減少)	5,355
未払消費税等の増減額(は減少)	48,438
未払費用の増減額(は減少)	226,827
前受金の増減額(は減少)	121,426
長期未払金の増減額(は減少)	20,719
その他	857
小計	894,817
利息及び配当金の受取額	26,850
利息の支払額	7,995
法人税等の支払額	492,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	326,142
有形固定資産の売却による収入	950
投資有価証券の取得による支出	437
貸付金の回収による収入	3,546
その他	11,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	20,916
自己株式の取得による支出	46,857
配当金の支払額	133,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,861,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,084

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法、標準品については主に総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、標準品については主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,365千円、税金等調整前四半期純利益が19,260千円減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 裏書手形譲渡高 13,016千円	1 裏書手形譲渡高 10,019千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,456,991千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,313,117千円
3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 925,000千円	貸出コミットメントの総額 925,000千円
借入実行残高 416,250千円	借入実行残高 416,250千円
差引額 508,750千円	差引額 508,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 612,513千円
退職給付費用 57,436千円
役員退職慰労引当金繰入 12,001千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 298,258千円
退職給付費用 25,935千円
役員退職慰労引当金繰入 5,878千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 3,020,084千円
預入期間が3か月超の定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 2,420,084千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,058,264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,123	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,457	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	342,697	3,531	346,228
連結売上高(千円)			4,064,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	0.1	8.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	1,093,650	6,431	1,100,082
連結売上高(千円)			7,663,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	0.1	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	977.83円	1株当たり純資産額	990.48円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.20円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算上の四半期純利益(千円)	243,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,101
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12.53円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,087
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第76期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり支払う旨の決議をいたしました。

配当金の総額 63,457千円

1株当たりの金額 4円50銭

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。